

第 4 回賃金実態調査結果概要

2010 年 7 月

インド日本商工会



はじめに

インド日本商工会が、2009年における日系企業で働く現地人従業員の賃金水準等について、2010年5月20日から6月11日にかけて会員企業へのアンケート方式により実施した調査の結果をご報告いたします。

会員企業256社に対し調査を依頼し、127社（141拠点）からご協力をいただきました。ご多忙中にもかかわらず調査にご協力くださいました会員企業の皆様にお礼を申し上げます。

本調査結果が皆様のインド関連ビジネスのお役に立つものとなれば幸いです。次回の調査におきましても、引き続きご協力をお願い申し上げます。

インド日本商工会
会長 渡辺伸也

第4回賃金実態調査概要

【調査概要】

1. 調査時点 : 2010年5月
2. 調査対象 : インド日本商工会会員企業 256社
3. 回収状況 : 有効回答数 141件 (有効回答社数 127社)
※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。
 有効回答率 49.6% (有効回答社数をベースに計算)
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取りまとめ機関 : 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ニューデリー センター

【調査結果概要】

1. 地域・業種

地域別では、デリーが 51 件 (36%) でトップ、次いでグルガオンの 29 件 (21%) であった。業種別では製造会社 40 件 (28%)、販売会社 30 件 (21%)、貿易会社 24 件 (17%) であった。〔有効回答数 141 件〕

2. 組合

労働組合があるとの回答は 15 件 (11%) であった。〔有効回答数 141 件〕

これら 15 件のうち、社内組合を有しているとの回答が 11 件、外部組織に加盟しているとの回答が 4 件であった。労働協約改定の周期については、1 年との回答が 7 件、3 年との回答が 7 件であった。

3. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して、他社の動向を参考にしているとの回答が 82 件 (58%)、インフレ率が 80 件 (57%)、各種調査結果が 79 件 (56%) であった。〔有効回答数 141 件〕

4. 昇給率

	2009 年見込み (前回調査)	2009 年実績	2010 年見込み	有効回答数
スタッフ	8%	10%	13%	121
ワーカー	8%	11%	14%	33

5. 勤続年数、平均年齢、従業員数

	2008 年実績 (前回調査)	2009 年実績	2010 年見込み	有効回答数	
勤続年数 (年)	3.9	4.2	4.5	108	
平均年齢 (歳)	32	33	33	107	
従業員数 (人)	スタッフ	99	125	123	122
	ワーカー	417	471	504	37

6. 職種別賃金水準（平均月給、諸手当込み）

<全業種共通>

職種	2009年実績	有効回答数
役員	Rs. 336,192	15
部長級	Rs. 208,290	56
課長級	Rs. 103,103	98
係長級	Rs. 60,224	98
一般事務職	Rs. 31,519	86
セールス担当職	Rs. 53,956	41

職種	2009年実績	有効回答数
サービスエンジニア	Rs. 40,448	44
秘書(法定)	Rs. 64,313	23
秘書	Rs. 44,306	21
受付	Rs. 26,417	28
オフィスボーイ	Rs. 12,672	48
運転手	Rs. 14,916	49

<製造業>

職種	2009年実績	有効回答数
工場長級	Rs. 153,382	16
ライン管理者	Rs. 42,079	24

職種	2009年実績	有効回答数
エンジニア (上級職)	Rs. 37,785	20
エンジニア (一般職)	Rs. 26,902	22
ラインワーカー	Rs. 15,147	30

7. 初任給

	2009年実績	有効回答数
初・中等教育修了 (Class10レベル)	Rs. 7,245	20
高等教育修了 (Class12レベル)	Rs. 9,744	34
大学卒業	Rs. 23,241	55
大学院卒業	Rs. 34,636	44

8. 賞与

2009年の支給回数は1回が86件でトップ(65%)。次いで支給無しが25件(19%)、2回が15件(11%)となった。〔有効回答数132件〕

74件が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は2.2ヵ月であった。

2010年見込みでは88件(66%)が支給回数1回と回答しており、次いで2回が21件(16%)、支給無しが19件(14%)であった。〔有効回答数134件〕

73件が基本給をベースに支給する予定で、年間支給月数の平均値は2.3ヵ月であった。

9. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で、114件（81%）が採用していると回答した。以下、「通勤費支給・補助」が98件（70%）、「有給休暇」が92件（65%）、「住宅手当」が62件（44%）、「食事手当」が47件（33%）と続いた。〔有効回答数 141件〕

ワーカーについては、上位から「医療費支給・補助」が35件（70%）、「通勤車・バス手配」が27件（54%）、「食事手当」が25件（50%）、「有給休暇」が23件（46%）、「通勤費支給・補助」が17件（34%）、「住宅手当」が13件（26%）となった。

10. 離職率

職位	2008年実績 (前回調査)	2009年実績	有効回答数
トップマネジメント（部長級以上）	3%	2%	59
管理職（課長、係長級）	8%	7%	98
スタッフ（セール担当者、秘書、受付、事務員）	11%	9%	98
エンジニア	8%	9%	33
ワーカー	5%	5%	30

注：各社回答の単純平均により集計

11. 派遣労働者の有無

派遣労働者を利用しているとの回答は79件（60%）であった。

派遣労働者の賃金上昇率については、「8～10%」が28件（35%）、「10～15%」が15件（19%）、「3～5%」が12件（15%）であった。〔有効回答数 132件〕

12. 採用手段

職位	人材紹介 会社	教育機関 との連携	求人広告 (雑誌・新聞)	インターネット	口コミ	その他	無回答
トップマネジメント	34%	0%	3%	4%	10%	6%	53%
管理職	74%	6%	8%	19%	20%	1%	18%
スタッフ	75%	8%	14%	20%	23%	5%	12%
エンジニア	72%	26%	14%	36%	26%	8%	14%
ワーカー	54%	22%	16%	8%	18%	6%	22%

13. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合は14.9%であった。〔有効回答数124件〕

また、製造業のみでは4.7%であった。〔有効回答数34件〕

2010年の方針として、47件(36%)が日本人駐在員を増加させると回答しており、その主な理由は「事業拡張」のためであった。一方、13件(10%)が減少、70件(54%)が変更なしと回答している。〔有効回答数130件〕

14. 経営上の問題点

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	今回調査
賃金	43%	49%	39%	35%	18%	16%	139
採用	49%	45%	32%	39%	19%	16%	139
解雇	16%	21%	44%	41%	40%	38%	138

なお、解雇訴訟については96件(75%)が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数128件〕

以 上